

資料編

BANK

連結情報

連結情報	55
連結財務諸表	57
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	60

単体情報

財務諸表	63
重要な会計方針・注記事項	67
損益の状況	69
リスク管理債権	72
預金業務	73
貸出業務	75
有価証券関係	78
国際業務・オフバランス取引	82
デリバティブ取引	83
経営指標	85
その他	87
資本・株式の状況	88

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	6社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉銀トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

営業の概況（平成17年度）

◆ 資産・負債の状況

預金残高は2兆6,662億円と前年度に比べ367億円増加しました。そのうち個人預金残高は2兆2,179億円と前年度に比べ216億円増加しました。

また、貸出金残高は1兆9,551億円と前年度に比べ351億円増加、有価証券残高は8,025億円となりました。

◆ 損益の状況

資金利益につきましては、積極的な有価証券運用により有価証券利息配当金が増収となりましたが、貸出金利回りの低下の影響があり前年度に比べ1億56百万円減少し526億19百万円となりました。また、役員取引等利益につきましては、金融商品販売の順調な拡大により大幅な増収となり、前年度に比べ17億22百万円増加し66億84百万円となりました。

また、経常利益は前年度に比べ15億69百万円増加し222億42百万円、当期純利益は前年度に比べ11億70百万円増加し127億61百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

（単位：百万円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	72,301	65,607	65,073	67,319	69,215
経常利益(△は経常損失)	△41,705	7,552	12,143	20,673	22,242
当期純利益(△は当期純損失)	△25,689	2,718	5,742	11,591	12,761
純資産額	117,014	118,208	127,387	144,907	151,531
総資産額	2,634,266	2,679,028	2,809,011	2,850,567	2,924,960
連結自己資本比率	8.40%	8.93%	9.48%	10.39%	11.17%

リスク管理債権

銀行法第21条および同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	11,426	6,531
延滞債権額	57,518	52,267
3ヵ月以上延滞債権額	356	745
貸出条件緩和債権額	22,547	19,255
合計 (A)	91,849	78,800
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	17,851	16,843
担保等保全額	51,149	39,206
一般貸倒引当金残高	3,700	3,537
合計 (B)	72,702	59,586
保全率 (%) (B) / (A)	79.15%	75.61%

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式払込金	—	—
資本剰余金	39,704	39,711
利益剰余金	36,484	47,174
基本的項目		
連結子会社の少数株主持分	442	547
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
自己株式(△)	512	431
営業権相当額(△)	—	—
連結調整勘定相当額(△)	—	—
計 (A)	125,879	136,762
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,257	5,354
一般貸倒引当金	8,380	8,416
負債性資本調達手段等	—	—
計	13,637	13,770
うち自己資本への算入額 (B)	13,637	13,770
控除項目 (C)	101	101
自己資本 (D)	139,415	150,431
リスク・アセット		
資産(オン・バランス)項目	1,308,855	1,319,523
オフ・バランス取引項目	31,946	27,080
計 (E)	1,340,801	1,346,604
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	10.39%	11.17%

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結財務諸表

●平成 16 年度、17 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

◆ 資産の部

	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
現金預け金	97,987	77,470
コールローン及び買入手形	4,501	4,435
商品有価証券	1,835	1,633
有価証券	733,986	802,558
貸出金	1,920,025	1,955,199
外国為替	1,341	691
その他資産	9,893	11,273
動産不動産	44,222	45,095
繰延税金資産	31,809	25,675
支払承諾見返	32,408	27,799
貸倒引当金	△ 27,443	△ 26,873
資産の部合計	2,850,567	2,924,960

(単位：百万円)

◆ 負債の部、少数株主持分及び資本の部

	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
預金	2,629,451	2,666,211
譲渡性預金	14,781	18,619
借入金	8	30,007
外国為替	70	51
その他負債	7,761	8,073
賞与引当金	1,129	1,203
退職給付引当金	14,881	14,388
再評価に係る繰延税金負債	4,725	6,525
支払承諾	32,408	27,799
負債の部合計	2,705,217	2,772,880
(少数株主持分)		
少数株主持分	442	547
(資本の部)		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,711
利益剰余金	37,415	48,258
土地再評価差額金	6,959	5,373
その他有価証券評価差額金	11,580	8,859
自己株式	△ 512	△ 431
資本の部合計	144,907	151,531
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,850,567	2,924,960

(単位：百万円)

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
経常収益		67,319		69,215
資金運用収益	53,627		53,401	
貸出金利息	44,153		42,953	
有価証券利息配当金	9,377		10,245	
コールローン利息及び買入手形利息	75		170	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	21		32	
役務取引等収益	8,309		10,079	
その他業務収益	3,003		1,038	
その他経常収益	2,379		4,695	
経常費用		46,646		46,972
資金調達費用	851		782	
預金利息	828		748	
譲渡性預金利息	3		3	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
債券貸借取引支払利息	—		0	
借入金利息	0		1	
その他の支払利息	19		28	
役務取引等費用	3,347		3,395	
その他業務費用	2,329		1,008	
営業経費	32,858		32,536	
その他経常費用	7,257		9,250	
貸倒引当金繰入額	5,899		7,581	
その他の経常費用	1,358		1,668	
経常利益		20,673		22,242
特別利益		21		21
償却債権取立益	20		21	
その他の特別利益	1		—	
特別損失		1,083		373
動産不動産処分損	152		178	
減損損失	—		194	
その他の特別損失	930		—	
税金等調整前当期純利益		19,611		21,890
法人税、住民税及び事業税		341		976
法人税等調整額		7,788		8,069
少数株主利益(△は少数株主損失)		△ 110		82
当期純利益		11,591		12,761

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	39,704		39,704	
資本剰余金増加高	—		7	
自己株式処分差益	—		7	
資本剰余金減少高	—		—	
資本剰余金期末残高	39,704		39,711	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	27,114		37,415	
利益剰余金増加高	11,771		12,761	
当期純利益	180		—	
連結子会社の減少に伴う増加高	1,470		1,918	
利益剰余金減少高	1,428		1,728	
配当金	—		63	
役員賞与	20		—	
自己株式処分差損	21		127	
土地再評価差額金取崩額	37,415		48,258	
利益剰余金期末残高				

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,611	21,890
減価償却費	2,343	2,389
減損損失	—	194
貸倒引当金の純増減(△)	△ 7,433	△ 570
賞与引当金の純増減(△)	△ 19	73
退職給付引当金の純増減(△)	1,366	△ 492
資金運用収益	△ 44,249	△ 43,156
資金調達費用	851	782
有価証券関係損益(△)	△ 10,775	△ 14,365
動産不動産処分損益(△)	152	178
貸出金の純増(△)減	△ 24,772	△ 35,174
預金の純増減(△)	31,527	36,759
譲渡性預金の純増減(△)	1,927	3,837
借入金の純増減(△)	△ 0	29,999
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	103	341
コールローン等の純増(△)減	19,407	66
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 329	650
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 7	△ 18
資金運用による収入	43,860	42,958
資金調達による支出	△ 1,224	△ 2,209
役員賞与の支払額	—	△ 63
その他	1,798	113
小計	34,136	44,186
法人税等の支払額	△ 123	△ 545
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,013	43,640
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 327,932	△ 241,342
有価証券の売却による収入	189,522	155,315
有価証券の償還による収入	21,606	17,007
投資活動としての資金運用による収入	9,377	10,245
動産不動産の取得による支出	△ 3,040	△ 3,584
動産不動産の売却による収入	359	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,106	△ 62,196
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△ 1,428	△ 1,728
少数株主への配当金支払額	△ 7	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 66	△ 169
自己株式の売却による収入	820	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681	△ 1,619
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 76,774	△ 20,175
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	170,557	93,779
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	93,779	73,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P55)に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。
(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

- (1) 動産不動産
当行の動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、49,193百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

●外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

●連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

●利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

●連結貸借対照表関係

1.貸出金のうち、破綻先債権額は6,531百万円、延滞債権額は52,267百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は745百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,255百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,800百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,853百万円であります。

6.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 31,322百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,374百万円

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,590百万円及びその他資産90百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は2,952百万円であります。

7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、548,249百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,335百万円

9.動産不動産の減価償却累計額 38,896百万円

10.連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 1,055千株

●連結損益計算書関係

1.「その他の経常費用」には、貸出金償却175百万円を含んでおります。

2.当行は、千葉県内の営業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。

これらの営業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円（土地188百万円、建物5百万円、動産0百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 18 年 3 月 31 日現在	
現金預け金動定	77,470 百万円
日本銀行以外への預け金	△ 3,866 百万円
現金及び現金同等物	73,604 百万円

●リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び
年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	713 百万円
その他	206 百万円
合計	919 百万円

減価償却累計額相当額	
動産	413 百万円
その他	53 百万円
合計	467 百万円

年度末残高相当額	
動産	300 百万円
その他	152 百万円
合計	452 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額等	1 年内 135 百万円
	1 年超 317 百万円
合計	452 百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料	134 百万円
・減価償却費相当額	134 百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (金額単位: 百万円)

区 分	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	△ 22,456
年金資産 (B)	8,085
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 14,371
未認識数理計算上の差異 (D)	△ 3
未認識過去勤務債務 (E)	△ 13
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 14,388
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 14,388

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (金額単位: 百万円)

区 分	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
勤務費用	613
利息費用	517
期待運用収益	△ 118
過去勤務債務の費用処理額	△ 1
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	999

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13 年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13 年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,614 百万円
退職給付引当金	5,819 百万円
減価償却費	1,249 百万円
賞与引当金	486 百万円
その他	760 百万円
繰延税金資産小計	31,929 百万円
評価性引当額	△ 238 百万円
繰延税金資産合計	31,691 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 6,015 百万円
繰延税金負債合計	△ 6,015 百万円
繰延税金資産の純額	25,675 百万円

● 1 株当たり情報

	平成 17 年度
1 株当たり純資産額	522.64 円
1 株当たり当期純利益	43.82 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	43.81 円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	(金額単位: 百万円) 平成 17 年度
1 株当たり当期純利益	
当期純利益	12,761
普通株主に帰属しない金額	70
うち利益処分による役員賞与金	70
普通株式に係る当期純利益	12,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,592
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	77
うちストックオプション(千株)	77

- 平成16年度、17年度の貸借対照表及び損益計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成16年度、17年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

◆ 資産の部

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
現金預け金	97,856	77,320
現金	31,078	27,887
預け金	66,778	49,432
コールローン	4,501	4,435
商品有価証券	1,835	1,633
商品国債	1,820	1,550
商品地方債	15	82
有価証券	734,053	802,626
国債	533,435	587,570
地方債	64,011	64,773
社債	90,009	82,549
株式	46,595	67,733
貸出金	1,920,481	1,956,242
割引手形	21,248	19,682
手形貸付	77,226	72,511
証書貸付	1,634,866	1,688,876
当座貸越	187,139	175,172
外国為替	1,341	691
外国他店預け	1,333	678
買入外国為替	6	13
取立外国為替	1	—
その他資産	7,604	8,768
前払費用	—	0
未収収益	3,116	3,304
金融派生商品	22	1
繰延ヘッジ損失	0	0
その他の資産	4,465	5,462
動産不動産	44,145	45,023
土地建物動産	41,040	41,108
建設仮払金	—	997
保証金権利金	3,104	2,916
繰延税金資産	31,671	25,493
支払承諾見返	32,408	27,799
貸倒引当金	△27,195	△26,611
資産の部合計	2,848,703	2,923,422

◆ 負債の部

(単位：百万円)

	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
預金	2,630,538	2,667,700
当座預金	40,670	45,198
普通預金	1,040,555	1,154,145
貯蓄預金	103,947	105,085
通知預金	3,871	2,315
定期預金	1,409,579	1,338,191
その他の預金	31,913	22,764
譲渡性預金	17,011	20,909
借入金	8	30,007
借入金	8	30,007
外国為替	70	51
売渡外国為替	22	16
未払外国為替	47	35
その他負債	4,219	4,573
未決済為替借	0	0
未払法人税等	455	830
未払費用	1,403	1,183
前受収益	1,226	1,166
金融派生商品	22	1
繰延ヘッジ利益	0	0
その他の負債	1,110	1,393
賞与引当金	1,107	1,186
退職給付引当金	14,715	14,230
再評価に係る繰延税金負債	4,725	6,525
支払承諾	32,408	27,799
負債の部合計	2,704,805	2,772,985

◆ 資本の部

(単位：百万円)

	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,706	39,709
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	1	5
利益剰余金	36,367	47,131
利益準備金	10,055	10,055
任意積立金	14,850	24,350
当期末処分利益	11,462	12,726
土地再評価差額金	6,959	5,373
その他有価証券評価差額金	11,580	8,859
自己株式	△ 475	△ 396
資本の部合計	143,898	150,436
負債及び資本の部合計	2,848,703	2,923,422

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
経常収益	66,086	68,060
資金運用収益	53,297	53,021
貸出金利息	43,825	42,575
有価証券利息配当金	9,375	10,243
コールローン利息	75	170
買入手形利息	0	—
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	32
役務取引等収益	8,012	9,750
受入為替手数料	2,935	2,919
その他の役務収益	5,076	6,830
その他業務収益	2,396	604
外国為替売買益	1,005	427
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	1,386	177
その他経常収益	2,380	4,684
株式等売却益	1,554	4,131
その他の経常収益	825	552
経常費用	45,481	46,061
資金調達費用	853	783
預金利息	829	749
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	0	1
その他の支払利息	19	28
役務取引等費用	3,377	3,419
支払為替手数料	654	647
その他の役務費用	2,723	2,771
その他業務費用	1,293	191
商品有価証券売買損	—	16
国債等債券売却損	1,293	174
営業経費	32,988	32,870
その他経常費用	6,969	8,796
貸倒引当金繰入額	5,739	7,365
貸出金償却	5	—
株式等売却損	166	33
株式等償却	83	7
その他の経常費用	974	1,390
経常利益	20,605	21,999

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
特別利益	1	11
償却債権取立益	0	11
その他の特別利益	1	—
特別損失	1,103	372
動産不動産処分損	146	177
減損損失	—	194
その他の特別損失	956	—
税引前当期純利益	19,504	21,638
法人税、住民税及び事業税	262	835
法人税等調整額	7,773	8,112
当期純利益	11,468	12,691
前期繰越利益	735	1,031
土地再評価差額金取崩額	△ 21	△ 127
中間配当額	718	869
当期末処分利益	11,462	12,726

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
当期末処分利益	11,462	12,726
計	11,462	12,726
利益処分量	10,431	11,584
配当金	868 (1株につき3円00銭)	1,014 (1株につき3円50銭)
役員賞与金	63	70
任意積立金	9,500	10,500
別途積立金	9,500	10,500
次期繰越利益	1,031	1,141

重要な会計方針・注記事項(平成17年度)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式及び関連会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年 動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、48,950百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

●リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

●貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 90百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,494百万円、延滞債権額は52,146百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は678百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,255百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,575百万円あります。

なお、2から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別審査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,853百万円あります。

- 7.ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,454百万円であります。
- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------|-----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 31,322百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金 | 3,374百万円 |
| | 借入金 | 30,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,590百万円、その他資産90百万円を差し入れております。
- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、533,005百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,335百万円
- 11.動産不動産の減価償却累計額 38,650百万円
12.動産不動産の圧縮記帳額 2,100百万円
13.会社が発行する株式の総数 普通株式 790,029千株 発行済株式総数 普通株式 290,855千株
14.旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8,850百万円であります。
15.会社が保有する自己株式の数 普通株式 940千株
16.取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円

●損益計算書関係

当行は、千葉県内の営業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。これらの営業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円(土地188百万円、建物5百万円、動産0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	685百万円
その他	206百万円
合計	891百万円
減価償却累計額相当額	
動産	395百万円
その他	53百万円
合計	448百万円
期末残高相当額	
動産	289百万円
その他	152百万円
合計	442百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料期末残高相当額

1年内	131百万円
1年超	311百万円
合計	442百万円

(注)未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 129百万円
・減価償却費相当額 129百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)リース資産に配分された減損損失はありません。

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,525百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,754百万円
減価償却算入限度超過額	1,249百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	479百万円
その他	661百万円
繰延税金資産小計	31,670百万円
評価性引当額	△161百万円
繰延税金資産合計	31,508百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,015百万円
繰延税金負債合計	△6,015百万円
繰延税金資産の純額	25,493百万円

●1株当たり情報

	平成17年度
1株当たり純資産額	518.65円
1株当たり当期純利益	43.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.55円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)	
平成17年度	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	12,691
普通株主に帰属しない金額	70
うち利益処分による役員賞与金	70
普通株式に係る当期純利益	12,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数(千株)	77
うちストックオプション(千株)	77

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
資金運用収支	52,444	52,237
役員取引等収支	4,634	6,331
その他業務収支	1,103	413
業務粗利益 (業務粗利益率)	58,182 (2.15%)	58,981 (2.13%)
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,057	486
経費(臨時的経費を除く)	32,219	32,866
業務純益	29,021	25,629
臨時損益	△ 8,416	△ 3,629
経常利益	20,605	21,999
法人税等調整額	7,773	8,112
当期純利益	11,468	12,691

●業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	53,172	125	(0)	52,786	235	(0)
資金調達費用	779	74	853	621	163	783
資金運用収支	52,393	51	52,444	52,164	72	52,237
役員取引等収益	7,944	68	8,012	9,684	65	9,750
役員取引等費用	3,322	55	3,377	3,364	54	3,419
役員取引等収支	4,622	12	4,634	6,319	11	6,331
その他の業務収益	1,391	1,005	2,396	176	427	604
その他の業務費用	1,293	—	1,293	191	—	191
その他業務収支	98	1,005	1,103	△ 14	427	413
業務粗利益	57,113	1,069	58,182	58,469	512	58,981
業務粗利益率	2.11%	16.69%	2.15%	2.12%	7.76%	2.13%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

◆ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(1,104)	(0)	%	(1,388)	(0)	%
資金運用勘定	2,700,095	53,172	1.96	2,756,333	52,786	1.91
うち貸出金	1,956,009	43,795	2.23	1,967,478	42,541	2.16
商品有価証券	2,146	7	0.35	1,410	11	0.79
有価証券	683,251	9,367	1.37	757,602	10,232	1.35
コールローン	55,561	1	0.00	27,698	0	0.00
買入手形	904	0	0.00	—	—	—
預け金	1,118	0	0.00	755	0	0.00
資金調達勘定	2,624,842	779	0.02	2,667,227	621	0.02
うち預金	2,608,639	775	0.02	2,644,892	615	0.02
譲渡性預金	15,971	3	0.02	17,846	3	0.02
コールマネー	13	0	0.00	13	0	0.00
借入金	8	0	3.83	830	1	0.13
資金利鞘	1.94%			1.89%		

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

◆ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	6,404	125	1.95	6,591	235	3.57
資金運用勘定			%			%
うち貸出金	1,182	29	2.51	773	34	4.43
コールローン	4,106	74	1.80	4,374	170	3.88
資金調達勘定	(1,104)	(0)		(1,388)	(0)	
うち預金	6,836	74	1.08	6,883	163	2.37
うち預金	5,656	53	0.94	5,429	134	2.46
資金利鞘	0.87%			1.20%		

 (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

◆ 合計

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	2,705,396	53,297	1.97	2,761,537	53,021	1.91
資金運用勘定			%			%
うち貸出金	1,957,191	43,825	2.23	1,968,251	42,575	2.16
商品有価証券	2,146	7	0.35	1,410	11	0.79
有価証券	683,251	9,367	1.37	757,605	10,232	1.35
コールローン	59,668	75	0.12	32,073	170	0.53
買入手形	904	0	0.00	—	—	—
預け金	1,118	0	0.00	755	0	0.00
資金調達勘定	2,630,574	853	0.03	2,672,722	783	0.02
うち預金	2,614,295	829	0.03	2,650,321	749	0.02
譲渡性預金	15,971	3	0.02	17,846	3	0.02
コールマネー	13	0	0.00	13	0	0.00
借入金	8	0	3.83	830	1	0.13
資金利鞘	1.94%			1.89%		

 (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成 16 年度 53,790 百万円、平成 17 年度 51,752 百万円)を控除して表示しています。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

◆ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,467	△ 2,074	392	1,245	△ 1,632	△ 386
うち貸出金	175	△ 2,557	△ 2,382	247	△ 1,502	△ 1,254
商品有価証券	0	5	5	△ 5	9	3
有価証券	2,294	478	2,772	1,004	△ 139	864
コールローン	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
買入手形	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	—	△ 0
預け金	0	—	0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	20	△ 381	△ 361	10	△ 168	△ 158
うち預金	19	△ 381	△ 361	8	△ 168	△ 159
譲渡性預金	0	0	1	0	△ 0	0
借入金	△ 0	0	△ 0	1	△ 0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

◆ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2	33	35	△ 7	117	110
うち貸出金	△ 7	8	1	△ 18	22	4
コールローン	9	21	31	10	85	95
支払利息	4	20	25	△ 5	94	89
うち預金	5	17	22	△ 5	86	80
コールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	2,035	2,190
	為替業務	2,868	2,853
	証券関連業務	1,032	2,006
	代理業務	659	1,230
	保護預り・貸金庫業務	732	749
	保証業務	18	17
	役務取引等費用	3,322	3,364
	うち支払保証料	907	918
	為替業務	599	592
	役務取引等収支	4,622	6,319
国際業務部門	役務取引等収益	68	65
	うち為替業務	67	65
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	55	54
	うち為替業務	55	54
	役務取引等収支	12	11
	合計	4,634	6,331

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
給料・手当	12,546	12,798
退職給付費用	1,657	990
福利厚生費	185	175
減価償却費	2,311	2,365
土地建物機械賃借料	2,607	2,569
営繕費	98	119
消耗品費	726	762
給水光熱費	372	371
旅費	23	22
通信費	570	597
広告宣伝費	470	479
租税公課	1,967	1,961
その他	9,450	9,655
合計	32,988	32,870

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	93	2
	小計	98	△ 14
国際業務部門	外国為替売買損益	1,005	427
	国債等債券売買損益	—	0
	小計	1,005	427
	合計	1,103	413

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
破綻先債権額	11,415	6,494
延滞債権額	57,364	52,146
3 ヶ月以上延滞債権額	291	678
貸出条件緩和債権額	22,547	19,255
合 計	91,618	78,575

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,719	21,293
危険債権	39,460	37,639
要管理債権	22,838	19,934
(うち3 ヶ月以上延滞)	291	678
(うち貸出条件緩和債権)	22,547	19,255
小計	92,018	78,867
正常債権	1,862,727	1,906,937
合計	1,954,745	1,985,804

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
	5	—

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成 16 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,368	9,310	—	※ 12,368	9,310
個別貸倒引当金	20,886	86,079	12,536	* 76,543	17,885
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成 17 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,310	9,796	—	※ 9,310	9,796
個別貸倒引当金	17,885	65,765	7,949	* 58,887	16,815
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)※は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

預金科目別残高

◆ 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成 16 年度		平成 17 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,189,045	44.91	1,306,744	48.60
	うち有利息預金	1,148,374	43.37	1,261,546	46.92
	定期性預金	1,409,579	53.24	1,338,191	49.77
	うち固定自由金利定期預金	1,408,671	53.20	1,337,453	49.74
	変動自由金利定期預金	346	0.01	221	0.00
	その他	26,275	0.99	17,738	0.65
	計	2,624,900	99.14	2,662,674	99.03
	譲渡性預金	17,011	0.64	20,909	0.77
	合計	2,641,912	99.78	2,683,584	99.81
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	5,637	0.21	5,025	0.18
	計	5,637	0.21	5,025	0.18
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	5,637	0.21	5,025	0.18	
総合計	2,647,550	100.00	2,688,610	100.00	

◆ 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成 16 年度		平成 17 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,145,302	43.54	1,246,541	46.71
	うち有利息預金	1,114,648	42.37	1,212,458	45.44
	定期性預金	1,449,109	55.09	1,385,166	51.91
	うち固定自由金利定期預金	1,448,154	55.05	1,384,353	51.88
	変動自由金利定期預金	357	0.01	272	0.01
	その他	14,227	0.54	13,184	0.49
	計	2,608,639	99.17	2,644,892	99.12
	譲渡性預金	15,971	0.60	17,846	0.66
	合計	2,624,610	99.78	2,662,739	99.79
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	5,656	0.21	5,429	0.20
	計	5,656	0.21	5,429	0.20
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	5,656	0.21	5,429	0.20	
総合計	2,630,266	100.00	2,668,168	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	310,897	249,387	479,932	113,730	83,106	118,876	1,355,930
うち固定自由金利定期預金	310,410	249,382	479,769	113,670	83,078	118,876	1,355,187
変動自由金利定期預金	90	4	163	60	27	—	346
その他の定期預金	396	—	—	—	—	—	396
	平成 17 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	285,749	240,458	442,600	94,582	102,523	117,886	1,283,801
うち固定自由金利定期預金	285,345	240,442	442,551	94,551	102,450	117,885	1,283,227
変動自由金利定期預金	51	16	49	30	72	0	221
その他の定期預金	352	—	—	—	—	—	352

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,196,372	83.49	2,217,993	83.14
法人	434,165	16.50	449,706	16.85
合計	2,630,538	100.00	2,667,700	100.00

(注)譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 16 年度	平成 17 年度
ATM	702	704
(振込機能付 ATM)	(702)	(704)
合計	702	704

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成 16 年度	平成 17 年度
7,897	7,705

貸出業務

貸出金残高

◆ 期末残高

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
国内業務部門	手形貸付	76,406	72,212
	証書貸付	1,634,866	1,688,876
	当座貸越	187,139	175,172
	割引手形	21,248	19,682
	計	1,919,660	1,955,943
国際業務部門	手形貸付	820	298
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	820	298
合計		1,920,481	1,956,242

◆ 平均残高

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
国内業務部門	手形貸付	72,926	68,949
	証書貸付	1,657,939	1,695,142
	当座貸越	204,562	184,285
	割引手形	20,581	19,100
	計	1,956,009	1,967,478
国際業務部門	手形貸付	1,182	773
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	1,182	773
合計		1,957,191	1,968,251

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度							合計
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの		
貸出金	455,356	270,701	207,706	152,715	646,856	187,145	1,920,481	
うち変動金利	/	148,071	104,117	71,734	226,468	92,431	/	
固定金利	/	122,630	103,588	80,980	420,387	94,714	/	
	平成 17 年度							合計
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの		
貸出金	454,987	295,940	215,596	150,391	664,127	175,200	1,956,242	
うち変動金利	/	158,373	99,180	68,225	201,716	89,615	/	
固定金利	/	137,566	116,415	82,165	462,410	85,585	/	

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成 16 年度	平成 17 年度
期末預貸率	国内業務部門	72.66	72.88
	国際業務部門	14.55	5.94
	計	72.53	72.76
期中平均預貸率	国内業務部門	74.52	73.88
	国際業務部門	20.89	14.24
	計	74.41	73.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度				平成 17 年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,523	0.13	17	0.05	2,136	0.10	22	0.08
債権	25,591	1.33	3	0.01	24,083	1.23	21	0.07
商品	32	0.00	—	—	23	0.00	—	—
不動産	1,064,534	55.43	1,646	5.08	1,097,759	56.11	1,417	5.09
その他	388	0.02	297	0.91	860	0.04	269	0.96
小計	1,093,070	56.91	1,964	6.06	1,124,863	57.50	1,730	6.22
保証	518,393	26.99	30,290	93.46	513,998	26.27	25,896	93.15
信用	309,018	16.09	153	0.47	317,381	16.22	173	0.62
合計	1,920,481	100.00	32,408	100.00	1,956,242	100.00	27,799	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,078,918	56.17	1,110,465	56.76
運転資金	841,563	43.82	845,776	43.23
合計	1,920,481	100.00	1,956,242	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,920,481	100.00	1,956,242	100.00
製造業	68,697	3.57	70,102	3.58
農業	3,684	0.19	3,434	0.17
林業	—	—	1	0.00
漁業	426	0.02	404	0.02
鉱業	11,455	0.59	7,369	0.37
建設業	116,653	6.07	117,577	6.01
電気・ガス・熱供給・水道業	8,084	0.42	4,606	0.23
情報通信業	2,287	0.11	2,187	0.11
運輸業	37,556	1.95	36,693	1.87
卸売・小売業	161,378	8.40	163,854	8.37
金融・保険業	37,311	1.94	35,945	1.83
不動産業	98,553	5.13	111,863	5.71
不動産賃貸業	226,412	11.78	226,653	11.58
各種サービス	260,535	13.56	270,657	13.83
地方公共団体	153,837	8.01	158,275	8.09
その他	733,605	38.19	746,612	38.16
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	1,920,481	100.00	1,956,242	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
住宅ローン 件数	43,985	44,572
金額	593,638	622,457
消費者ローン 件数	62,458	58,243
(住宅ローン除く) 金額	84,445	74,034

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度	平成 17 年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,832,574 (95.42)	1,860,307 (95.09)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成 16 年度	平成 17 年度
先数 (総先数に占める割合)	137,784 (99.86)	134,252 (99.85)
残高 (総貸出に占める割合)	1,626,032 (84.66)	1,658,905 (84.80)

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食店、サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業、飲食店は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	36,902	514,511	33,203	445,569
年金資金運用基金	6,366	35,539	5,657	30,122
国民生活金融公庫	1,313	1,873	1,180	1,667
中小企業金融公庫	69	874	41	592
福祉医療機構	1,336	1,277	1,416	1,249
雇用能力開発機構	2	15	1	13
環境再生保全機構	5	363	3	316
勤労者退職金共済機構	2	24	1	20
農林漁業金融公庫	3	254	3	233
合計	45,998	554,735	41,505	479,785

特定海外債権

該当ありません。

保有有価証券残高

◆ 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度						平成 17 年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	533,435	72.66	—	—	533,435	72.66	587,570	73.20	—	—	587,570	73.20
地方債	64,011	8.72	—	—	64,011	8.72	64,773	8.07	—	—	64,773	8.07
社 債	90,009	12.26	—	—	90,009	12.26	82,549	10.28	—	—	82,549	10.28
株 式	46,595	6.34	—	—	46,595	6.34	67,733	8.43	—	—	67,733	8.43
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	734,053	100.00	—	—	734,053	100.00	802,626	100.00	—	—	802,626	100.00

◆ 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度						平成 17 年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	488,256	71.46	—	—	488,256	71.46	564,318	74.48	—	—	564,318	74.48
地方債	62,327	9.12	—	—	62,327	9.12	65,436	8.63	—	—	65,436	8.63
社 債	92,532	13.54	—	—	92,532	13.54	87,691	11.57	—	—	87,691	11.57
株 式	39,796	5.82	—	—	39,796	5.82	40,156	5.30	—	—	40,156	5.30
その他の証券	338	0.04	—	—	338	0.04	2	0.00	—	—	2	0.00
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	2	0.00	—	—	2	0.00
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	338	0.04	—	—	338	0.04	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	683,251	100.00	—	—	683,251	100.00	757,605	100.00	—	—	757,605	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度							
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	18,500	69,833	33,888	23,393	297,378	90,440	—	533,435
地方債	2,430	9,976	24,028	13,928	13,648	—	—	64,011
社 債	7,979	13,512	13,720	13,542	21,779	19,474	—	90,009
株 式	—	—	—	—	—	—	46,595	46,595
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成 17 年度							
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	643	34,721	72,933	81,110	310,391	87,769	—	587,570
地方債	3,049	16,180	19,082	8,609	17,851	—	—	64,773
社 債	3,885	15,462	16,080	7,345	22,301	17,474	—	82,549
株 式	—	—	—	—	—	—	67,733	67,733
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成16年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,835	△0

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,633	△15

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成16年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,122	52,177	2,054	2,054	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	18,180	18,531	351	384	32
その他	—	—	—	—	—
合計	68,302	70,708	2,405	2,438	32

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,116	51,180	1,063	1,180	116
地方債	—	—	—	—	—
社債	16,872	16,759	△112	183	296
その他	—	—	—	—	—
合計	66,988	67,939	951	1,364	412

(注) 1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	123,979	2,904	1,459

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	103,571	4,308	207

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,656	45,359	7,702	9,061	1,359
債券	607,143	618,884	11,741	12,613	871
国債	475,111	483,313	8,201	8,532	330
地方債	62,371	64,011	1,640	1,906	266
社債	69,659	71,559	1,899	2,174	274
その他	—	—	—	—	—
合計	644,799	664,243	19,443	21,675	2,231

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	40,592	66,436	25,844	25,938	93
債券	678,474	667,505	△10,969	1,894	12,863
国債	547,738	537,453	△10,284	728	11,012
地方債	65,161	64,773	△387	497	885
社債	65,574	65,277	△296	668	965
その他	—	—	—	—	—
合計	719,066	733,942	14,875	27,832	12,957

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
満期保有目的の債券		
非上場国内事業債	270	400
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,142	1,202

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		28,910	164,960	383,670	109,915
国債		18,500	103,722	320,772	90,440
地方債		2,430	34,004	27,576	—
社債		7,979	27,233	35,321	19,474
その他		—	—	—	—
合計		28,910	164,960	383,670	109,915

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		7,577	174,461	447,610	105,244
国債		643	107,655	391,502	87,769
地方債		3,049	35,263	26,460	—
社債		3,885	31,542	29,646	17,474
その他		—	—	—	—
合計		7,577	174,461	447,610	105,244

金銭の信託関係

平成 16 年度、平成 17 年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年度
評価差額		19,443
その他有価証券		19,443
(△)繰延税金負債		7,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		11,580
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		11,580

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年度
評価差額		14,875
その他有価証券		14,875
(△)繰延税金負債		6,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		8,859
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		8,859

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
商品国債	5,654	14,122
商品地方債	722	16
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	6,376	14,128

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
商品国債	2,032	1,368
商品地方債	114	42
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	2,146	1,410

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国債	4,894	3,249
地方債・政府保証債	15,477	15,266
合 計	20,372	18,516

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国債	62,037	42,683
地方債・政府保証債	3,168	4,036
合 計	65,205	46,720

預証率

(単位：%)

		平成 16 年度	平成 17 年度
期末預証率	国内業務部門	27.78	29.90
	国際業務部門	—	—
	計	27.72	29.85
期中平均預証率	国内業務部門	26.03	28.45
	国際業務部門	—	—
	計	25.97	28.39

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成 16 年度	平成 17 年度
仕向為替	売渡為替	277	171
	買入為替	47	96
被仕向為替	支払為替	51	45
	取立為替	8	7
合 計		385	320

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成 16 年度	平成 17 年度
	54	44

(注)外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

◆ 与信関連取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成 16 年度	平成 17 年度
コミットメント	563,913	533,005
保証取引	32,408	27,799
合 計	596,322	560,805

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

◆ 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	1,662	600	39	7
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	1,662	600	39	7

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。

3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。

4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が 14 日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成 16 年度	平成 17 年度
先物外国為替取引	53	25
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	53	25

●**コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。

●**想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のこと。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。

●**与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

◆ 取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約および通貨オプションを取扱っています。

◆ 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行の ALM 管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

◆ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

◆ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としては ALM 委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

◆ 金利関連取引

平成 16 年度、17 年度とも該当ありません。

◎通貨関連取引（平成16年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	21	—	△0	△0
	買建	33	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

◎通貨関連取引（平成17年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	11	—	0	0
	買建	14	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△0	△0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

◎株式関連取引 平成16年度、17年度とも該当ありません。 ◎商品関連取引 平成16年度、17年度とも該当ありません。

◎債券関連取引 平成16年度、17年度とも該当ありません。 ◎クレジットデリバティブ取引 平成16年度、17年度とも該当ありません。

- スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
- オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
- 先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	1	5
	利益準備金	10,055	10,055
	任意積立金	24,350	34,850
	次期繰越利益	1,031	1,141
	その他	—	—
	自己株式(△)	475	396
営業権相当額(△)	—	—	
	計 (A)	124,427	135,119
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,257	5,354
	一般貸倒引当金	8,368	8,406
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	13,625	13,760
	うち自己資本への算入額 (B)	13,625	13,760
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	137,952	148,778
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,306,981	1,318,021
	オフ・バランス取引項目	31,946	27,080
	計 (E)	1,338,927	1,345,101
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		10.30%	11.06%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

(単位:%)

	平成 16 年度	平成 17 年度
総資産経常利益率	0.73	0.77
資本経常利益率	17.21	17.20
総資産当期純利益率	0.41	0.44
資本当期純利益率	9.58	9.92

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 16 年度	平成 17 年度
資金運用利回り	1.97	1.91
資金調達原価	1.25	1.25
総資金利鞘	0.72	0.66

従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国内店	1,444	1,508
海外店	—	—
合計	1,444	1,508

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国内店	23,429	23,793
海外店	—	—
合計	23,429	23,793

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国内店	1,047	1,097
海外店	—	—
合計	1,047	1,097

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国内店	16,995	17,311
海外店	—	—
合計	16,995	17,311

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成 16 年度		平成 17 年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,585	9,777	
		金額	5,816,422	5,952,427	
	各地より受けた分	口数	10,271	10,703	
		金額	5,694,524	5,817,269	
代金取立	各地へ向けた分	口数	23	22	
		金額	31,235	29,741	
	各地より受けた分	口数	3	3	
		金額	2,248	2,289	

公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位：千件)

	平成 16 年度	平成 17 年度
電気	220	222
電話	277	275
水道	199	203
ガス	165	163
NHK	134	129

給与振込指定口座数

(単位：件)

平成 16 年度	平成 17 年度
213,646	215,048

年金受取指定口座数

(単位：件)

平成 16 年度	平成 17 年度
132,891	139,079

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成 16 年度	平成 17 年度
52,739	53,409

資本金の推移

年月	金額
昭和 18 年 3 月	70 万円
昭和 29 年 9 月	8,000 万円
昭和 38 年 8 月	3 億円
昭和 41 年 11 月	8 億円
昭和 48 年 4 月	20 億円
昭和 50 年 8 月	41 億 50 百万円
昭和 54 年 4 月	63 億 25 百万円
昭和 60 年 10 月	85 億 50 百万円
昭和 63 年 3 月	94 億 54 百万円
平成 元年 3 月	281 億 37 百万円
平成 2 年 3 月	495 億 62 百万円

年月	金額
平成 3 年 3 月	496 億 17 百万円
平成 4 年 3 月	496 億 36 百万円
平成 5 年 3 月	496 億 43 百万円
平成 6 年 3 月	496 億 73 百万円
平成 7 年 3 月	497 億 3 百万円
平成 9 年 3 月	497 億 59 百万円
平成 18 年 3 月	497 億 59 百万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	74	161,251	56.13
証券会社	31	1,733	0.60
その他の法人	716	41,352	14.40
外国法人等	122	26,203	9.12
(うち個人)	2	7	0.00
個人・その他	9,883	55,786	19.42
自己株式	1	940	0.33
合計	10,827	287,265	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000 株です。なお、上記のほか単元未満株式 3,590,716 株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が 362 単元(362,515 株)含まれております。

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	17,872	6.14
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	10,018	3.44
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見 1-11-11	9,229	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	8,855	3.04
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	6,877	2.36
合計		106,120	36.48

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

単体情報 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織 48
 - 大株主一覧 88
 - 取締役・監査役の氏名等 47
 - 店舗一覧 50～53
- 主要な業務の内容 35～45
- 主要な業務に関する事項
 - 営業の概況 6
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 5
 - 経常利益 5
 - 当期純利益 5
 - 資本金、発行済株式の総数 5
 - 純資産額 5
 - 総資産額 5
 - 預金残高 5
 - 貸出金残高 5
 - 有価証券残高 5
 - 単体自己資本比率 5、85
 - 配当性向 5
 - 従業員数 5
- 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 69
 - 資金運用収支等の各収支 69
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 70
 - 資金利鞘 70
 - 受取利息・支払利息の増減 71
 - 総資産経常利益率・資本経常利益率 85
 - 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 85
 - 預金科目別の平均残高 73
 - 定期預金の残存期間別の残高 74
 - 貸出金の平均残高 75
 - 貸出金の残存期間別残高 75
 - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 76
 - 使途別貸出金残高 76
 - 業種別貸出金残高 76
 - 中小企業向け貸出金 77
 - 特定海外債権残高 77
 - 預貸率 75
 - 商品有価証券の平均残高 81
 - 有価証券の残存期間別残高 78
 - 有価証券の平均残高 78
 - 預証率 81

- 業務運営に関する事項
 - リスク管理の体制 22、23、24
 - 法令遵守の体制 24、25
- 財産の状況に関する事項
 - 貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書 63～66
 - リスク管理債権額
 - 破綻先債権 21、72
 - 延滞債権 21、72
 - 3ヵ月以上延滞債権 21、72
 - 貸出条件緩和債権 21、72
 - 自己資本の充実の状況 85
 - 時価等情報
 - 有価証券の情報 79、80、81
 - 金銭信託の情報 80
 - デリバティブ取引情報 83、84
 - 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 72
 - 貸出金償却の額 72
 - 商法特例法による会計監査人の監査 63
 - 証券取引法に基づく監査証明 63

連結情報 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
 - 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 49
 - 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称 49
 - 子会社等の所在地 49
 - 子会社等の資本金 49
 - 子会社等の事業内容 49
 - 子会社等の設立年月日 49
 - 当行議決権比率 49
 - 子会社等の議決権比率 49
- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
 - 営業の概況 55
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 55
 - 経常利益 55
 - 当期純利益 55
 - 純資産額 55
 - 総資産額 55
 - 連結自己資本比率 55、56
- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
 - 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書 57、58

- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 21、56
 - 延滞債権 21、56
 - 3ヵ月以上延滞債権 21、56
 - 貸出条件緩和債権 21、56
- 自己資本の充実状況 56
- セグメント情報 56
- 証券取引法に基づく監査証明 57

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 21、72
- 要管理債権 21、72
- 危険債権 21、72
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 21、72

銀行法第21条第1項及び第2項に基づく掲載

単体及び連結の貸借対照表、損益計算書 90～93

地域貢献に関する主要開示項目

- 総融資額、中小企業向融資額、貸出先数の県内割合 5、12、77
- 総預金額、個人預金、預金先数の県内割合 11
- 県内預金先数推移 11
- 住宅ローン残高の県内割合 13
- 住宅ローン残高・件数推移 13
- 環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況 16
- 地方公共団体向け融資対応状況 16
- 地方自治体の制度融資対応状況 16
- ベンチャー育成への対応状況 18
- 市町村役場への行員派出状況 18
- 県内採用状況 18
- ATM 19、20
- ローンプラザ 14
- 年金相談会・税務相談会・資産運用相談会について 29
- エレクトロニックバンキング 42
- 社会貢献活動 31～34

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売却目的有価証券					
貸借対照表計上額		1,432百万円			
当期の損益に含まれた評価差額		△ 15百万円			

満期保有目的の有価証券の時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,116百万円	51,184百万円	1,068百万円	1,130百万円	114百万円
社債	16,872	16,728	△ 142	132	280
合計	66,988	67,912	924	1,262	412

その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	48,181百万円	46,428百万円	△ 1,753百万円	1,928百万円	81百万円
債券	418,424	407,505	△ 10,919	1,394	12,342
国債	547,736	527,452	△ 20,284	728	11,012
地方債	45,161	44,772	△ 387	481	380
社債	45,224	45,217	△ 7	589	360
合計	1,006,686	971,374	△ 35,312	37,110	12,902

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6,015百万円を差し引いた額8,887百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却額
183,571百万円	4,388百万円	207百万円

32. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	608百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	94百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,702百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の構成ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,577百万円	174,462百万円	447,418百万円	108,244百万円
国債	643	101,854	291,502	81,768
地方債	1,048	33,252	38,468	-
社債	1,885	39,342	38,448	17,474
合計	1,577	174,660	447,818	108,244

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることとされる契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、533,825百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金借り手の信用状況、債権の保全及びその他関連の事象があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約制度上の制限をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、信用保全上の措置等を講じております。

35. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月21日）を当時から適用しております。これにより繰引額当座純利益は194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和27年大蔵省令第18号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

36. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、11.06%であります。

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
経常収益		55,950
資金運用収益	53,023	
貸出金利	42,573	
有価証券利息	16,243	
コールローン利息	178	
預け金利	9	
その他の受入利息	32	
役員取引等収益	8,758	
受入為替手数料	2,919	
その他の収益	8,828	
その他業務収益	684	
外国為替売却益	427	
国債等債券売却益	117	
その他経常収益	4,884	
株式等売却益	4,121	
その他の経常収益	552	
経常費用		46,061
資金調達費用	783	
親会利	749	
繰上性預金利息	3	
コールマネー利息	9	
債券貸借取引支払利息	0	
預金利息	1	
その他の支払利息	25	
役員取引等費用	5,418	
支払為替手数料	647	
その他の役員費用	2,771	
その他業務費用	181	
商品有価証券売却損	16	
国債等債券売却損	174	
営業経費	22,870	
その他経常費用	8,786	
貸借引当金繰入額	7,265	
株式等売却損	32	
株式等売却益	7	
その他の経常費用	1,290	
経常利益		21,389

損益計算書 (単位:百万円)

科目	金額	金額
特別利益		11
償却資産取立益	11	
特別損失		372
不動産売却損	177	
減損損失	194	
繰引前当期純利益		21,628
法人税、住民税及び事業税		825
法人税等調整額		8,112
当期純利益		12,691
前期繰越利益		1,031
土地再評価差額金取崩額		△ 127
中間配当額		869
当期繰越利益		12,726

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 9百万円
 子会社との取引による費用総額 3,144百万円
 3. 1株当たり当期純利益金額 43円5銭
 4. 親在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円5銭
 5. 当行は、子業管内の営業用土地等2件の不動産不動態について減損損失を計上しております。
 これらの営業用土地等は使用期間又は方法の変更により、資産グループの範囲外を回収可能額まで減損し、当該減少額194百万円（土地88百万円、建物5百万円、敷地0百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、貸付資産については各資産単位で行っております。また、本部・本部、事務センター、研習所、寮・社宅等については非営業用資産としております。
 回収可能額は正常売却額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	77,470	預金	2,044,211
コールローン及び買入手形	4,425	繰渡性預金	14,618
商品有価証券	1,533	借入金	31,007
有価証券	802,958	外国為替	51
貸出金	1,955,189	その他負債	8,073
外国為替	891	賞与引当金	1,283
その他資産	11,273	退職給付引当金	14,388
不動産	46,895	再評価に係る繰戻現金負債	6,925
繰戻税金資産	25,875	支払準備	27,189
支払準備戻金	27,789	負債の部合計	2,172,883
貸倒引当金	△ 38,873	(少数株主持分)	
		少数株主持分	547
		(資本の部)	
		資本金	48,759
		資本剰余金	39,711
		利益剰余金	48,259
		土地再評価差額金	5,373
		株式等評価差額金	8,859
		自己株式	△ 431
		資本の部合計	191,531
資産の部合計	2,924,966	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,924,966

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等
- | | |
|----------------|----------------|
| 株式会社京東トランスポート | 6社 |
| 株式会社京東キャリアサービス | 株式会社京東キャリアサービス |
| 株式会社京東オフィスサービス | 株式会社京東電力-F |
| 株式会社京東ビジネスサービス | 株式会社京東保証サービス |
- ② 非連結の子会社及び子法人等
- 該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
- 該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
- 該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
- 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
- 3月末日 6社
- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全部時価評価を採用しております。
- (5) 連結調整確定の標準に関する事項
- 連結調整確定は、発生年度に全部調整しております。
- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却価格はもととして移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による簿価原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却価格はもととして移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は簿価原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本剰余金法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成18年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年-59年 |
| 動産 | 3年-29年 |
- 連結される子会社及び子法人等の不動産については、資産の取得耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。
7. 外貨換算資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めた繰上・引当基準に割り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「清算破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接破綻後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと思われる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を調査して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を調査し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。
- なお、破綻先及び清算破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,183百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び計算上の差金の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 |
| 数値計算上の差金 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理 |
11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が債主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第5号)に規定する繰戻ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

13. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
14. 当行の増徴税及び増徴税に対する金融債権総額 4,308百万円
15. 不動産の減価償却累計額 38,054百万円
16. 不動産の圧縮総額 2,104百万円
17. 連結貸借対照表に計上した不動産のほか、車庫等については、リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,531百万円、延滞債権額は2,147百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、個人向け旅行金(昭和49年政令第87号)第84条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支拂を回すことを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の債権金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,456百万円あります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,355百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支拂を回すことを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,388百万円あります。なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,454百万円あります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第14号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,083百万円あります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 81,312百万円 |
| 担保資産に対応する債権 | |
| 預金 | 3,274百万円 |
| 借入金 | 31,004百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは充て金引当金等の代利として、有価証券118,589百万円及びその他資産96百万円を差し入れています。また、不動産のうち保証金権利金は2,852百万円あります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成18年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に付する税金相当額を「再評価に係る繰越税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成18年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成18年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第66号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方面により算出した価額に基づいて、実行価額補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,335百万円

26. 1株当たりの純資産額 522円94銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	1,622百万円
当期会計年度の損益に含まれた評価差額	△ 13百万円

満期保有目的の債券等のあるもの

連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	
国債	93,114百万円	51,189百万円	1,063百万円	1,189百万円	116百万円
社債	14,812	14,759	△ 112	183	296
合計	107,926	65,948	951	1,372	412

その他の有価証券で時価のあるもの

取得価額	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	44,892百万円	46,498百万円	15,944百万円	15,948百万円	90百万円
債券	473,474	887,965	△ 18,969	1,894	13,980
国債	947,738	875,403	△ 18,284	778	13,812
地方債	93,101	94,773	△ 387	497	858
社債	93,374	93,277	△ 298	385	938
合計	718,854	732,942	14,975	23,822	12,957

なお、上記の評価差額から繰越税金負債8,615百万円を差し引いた額8,360百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

28. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
193,521百万円	4,308百万円	287百万円

29. 時価のない有価証券の内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	493百万円
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,124百万円

30. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の満期ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,517百万円	174,481百万円	447,810百万円	106,244百万円
国債	643	187,655	391,902	87,768
地方債	1,048	35,183	26,490	—
社債	1,825	31,542	29,418	17,674
合計	1,517	174,481	447,810	106,244

31. 当連結会計年度及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る確保未実行残高は、588,169百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金擔持等の変化、債務の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の創設又は契約残高額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 22,454百万円
年金資産（時価）	1,085
未確立退職給付債務	△ 14,371
未認識数理計算上の差異	△ 3
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 13
連結貸借対照表計上額の純額	△ 14,388
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 14,388

33. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第89号）に基づき減価償却率を直接控除により表示しているため、減損損失計算につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

34. 銀行法施行規則第11条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は、31.17%であります。

連結損益計算書（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額	前
経常収益	53,481	88,715
貸出金利	42,953	
有価証券利息配当金	10,145	
コールローン利息及び買入平準利息	170	
預け金利息	0	
その他の受入利息	22	
投資取引等収益	10,179	
その他業務収益	1,858	
その他経常収益	4,595	
経常費用		48,972
貸出調達費用	782	
預金性預金利息	748	
繰上り預金利息	3	
コールマキー利息及び売入平準利息	0	
債券投資取引支払利息	0	
預け金利息	1	
その他の支払利息	28	
投資取引等費用	2,285	
その他業務費用	1,898	
営業経費	32,536	
その他経常費用	5,250	
貸倒引当金繰入額	7,581	
その他の経常費用	1,658	
特別利益		22,242
特別損失		21
特別損益		173
営業利益		29,889
法人税、住民税及び事業税		978
法人税等調整額		8,068
少数株主利益		82
当期純利益		17,761

(注) 1. 仮勘定は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額 43円8銭
 3. 連結株式調整後1株当たり当期純利益金額 42円8銭
 4. 「その他の経常費用」には、税金等調整前155百万円を含んでおります。
 5. 当行は、千葉市内の事業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。これらの事業用土地等は取得原価又は方法の定率により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円（土地138百万円、建物9百万円、構築物5百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
 6. 当行の資産のグループウェアは、営業用資産については原則会計上の最小区分である営業用資産で、営業用資産については各事業年度で計っております。また、本部・本店、研修センター、研修所、支店等については別資産としております。
 7. 貸倒引当金は正常化勘定により算出しており、資産の流動性を確保し、主として動産債権を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。